

1 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末
(資産の部)		
現金	9,924	11,402
預け金	194,302	200,019
買入金銭債権	5	-
金銭の信託	500	500
有価証券	232,061	246,418
国債	25,480	23,611
地方債	71,293	74,059
短期社債	-	17,973
社債	111,801	107,846
株式	4,654	4,629
その他の証券	18,831	18,296
貸出金	366,382	360,371
割引手形	11,173	8,618
手形貸付	48,688	44,562
証書貸付	298,467	299,737
当座貸越	8,053	7,452
その他資産	3,699	3,879
未決済為替貸	266	261
信金中金出資金	1,258	1,258
前払費用	1	1
未収収益	1,656	1,837
その他の資産	516	521
有形固定資産	7,434	7,754
建物	1,695	1,494
土地	5,431	5,472
建設仮勘定	16	479
その他の有形固定資産	291	309
無形固定資産	87	85
ソフトウェア	7	5
その他の無形固定資産	80	79
繰延税金資産	1,890	1,432
債務保証見返	2,214	1,871
貸倒引当金	5,473	4,936
(うち個別貸倒引当金)	(4,401)	(3,996)
資産の部合計	813,030	828,798

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末
(負債の部)		
預金積金	774,843	789,046
当座預金	16,452	14,647
普通預金	235,639	238,006
貯蓄預金	3,873	3,730
通知預金	227	322
定期預金	475,719	486,775
定期積金	40,197	40,412
その他の預金	2,733	5,149
その他負債	2,449	3,161
未決済為替借	312	314
未払費用	932	1,800
給付補てん備金	28	60
未払法人税等	250	23
前受収益	228	273
払戻未済金	8	4
払戻未済持分	1	1
職員預り金	582	556
その他の負債	103	125
賞与引当金	373	372
役員賞与引当金	32	26
退職給付引当金	618	452
役員退職慰労引当金	179	229
偶発損失引当金	-	4
睡眠預金払戻損失引当金	-	36
再評価に係る繰延税金負債	190	190
債務保証	2,214	1,871
負債の部合計	780,901	795,389
(純資産の部)		
出資金	1,630	1,611
普通出資金	1,630	1,611
利益剰余金	30,117	31,027
利益準備金	1,695	1,695
その他利益剰余金	28,422	29,331
特別積立金	26,986	27,986
(経営基盤強化積立金)	(2,000)	(2,000)
当期末処分剰余金	1,435	1,344
会員勘定合計	31,748	32,638
その他有価証券評価差額金	449	839
土地再評価差額金	69	69
評価・換算差額等合計	380	770
純資産の部合計	32,128	33,408
負債及び純資産の部合計	813,030	828,798

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下各表とも同じ)

貸借対照表に関する注記

1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社及び関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採っております。なお、平成元年年度は次のとおりであります。建物 25年・50年 動産 5年・15年(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ110万円減少しております。

4 (追加情報)
 当期末、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ150万円減少しております。

5 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を引当見込額として償却額から直接減額しており、その金額は12,534百万円です。

8 貸倒引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

9 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から損益処理

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額	1,391,419百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,588,552百万円
差引額	197,132百万円
制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成19年3月分)	0.6624%

補足説明
 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高274,571百万円及び別途積立金77,438百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金135百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘することで算定されるため、上記の割合は当金庫の実際の負担割合と一致しません。

11 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

12 睡眠預金払戻損失引当金は利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。

13 (会計方針の変更)
 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されるに伴い、当期から変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は600万円減少し、特別損失は420万円増加しております。その結果、経常利益は600万円増加し、税引前当期純利益は360万円減少しております。

14 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当期から将来の負担金支払見込額を計上しております。

15 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

16 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

17 子会社等の株式又は出資金の総額24百万円

18 子会社等に対する金銭債権総額1,290百万円

19 子会社等に対する金銭債務総額510百万円

20 有形固定資産の減価償却累計額6,692百万円

21 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

22 貸出金のうち、破綻先債権額は1,553百万円、延滞債権額は16,647百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号の「いから」にまで掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は290百万円です。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,213百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

25 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,704百万円です。
 なお、20から23に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額です。

26 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保とし、方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,618百万円です。

27 担保に供している資産は次のとおりです。
 日本銀行の共通担保に供している資産 有価証券 499百万円
 担保資産に対応する債務 預金 2,163百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金10,300百万円を差し入れております。

28 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳又は土地補完課税台帳に登録されている価格)に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣先例事例による補正等合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計金額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 459百万円

29 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は150百万円です。

29 出資1口当たりの純資産額1,036円79銭

30 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」及び「その他の証券」が含まれております。以下、33まで同様です。

満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
			うち益	うち損
国債	1,999	1,999	0	0
社債	14,409	14,440	31	46
その他	16,500	14,497	2,002	2,002
合計	32,909	30,937	1,971	2,049

(注) 1 時価は当期末における市場価格等に基づいております。2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券の時価のあるもの (単位:百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
			うち益	うち損
株式	4,482	4,495	12	453
債券	205,671	206,932	1,261	1,981
国債	21,830	21,611	219	240
地方債	73,375	74,059	684	769
短期社債	17,973	17,973	-	-
社債	92,491	93,287	795	971
その他	1,870	1,796	74	1
合計	212,025	213,224	1,199	2,437

(注) 1 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」といふ。)しております。
 当期における減損処理額は、79百万円(全額株式)であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。
 時価の下落率が取得価額に比べて50%以上の場合は原則として減損処理を行う。
 時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、回復の可能性を検討して減損処理を行う。

30 当期中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

31 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,692	330

32 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

内容	金額
満期保有目的の債権	150
子会社・子法人等株式	20
及び関連法人等株式	4
その他有価証券	110

33 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	59,111	106,476	54,110	3,793
国債	8,574	3,266	7,977	3,793
地方債	12,875	47,547	13,636	-
短期社債	17,973	-	-	-
社債	19,688	55,662	32,495	-
その他	-	1,500	3,000	12,932
合計	59,111	107,976	57,110	16,726

34 運用目的の金銭の信託 該当ありません。

35 満期保有目的の金銭の信託 (単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
満期保有目的の金銭の信託	500	-	-	-

36 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、67,952百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,480百万円あります。なお、これらの契約のうち、融資実行されず終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている在庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度額超過額	2,636百万円
退職給付引当金損算入限度額超過額	125百万円
賞与引当金損算入限度額超過額	125百万円
減価償却超過額	186百万円
その他	239百万円
繰延税金資産小計	3,312百万円
評価性引当額	1,520百万円
繰延税金資産合計	1,791百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	359百万円
繰延税金負債合計	359百万円
繰延税金資産の純額	1,432百万円

38 「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)海における有価証券の範囲に関する規定の一部改正(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度
経常収益	13,734	14,189
資金運用収益	12,115	12,798
貸出金利息	7,978	8,272
預け金利息	911	1,402
有価証券利息配当金	3,175	3,073
その他の受入利息	50	50
役務取引等収益	1,410	1,245
受入為替手数料	639	632
その他の役務収益	771	612
その他業務収益	166	49
外国為替売買益	1	—
国債等債券売却益	97	—
その他の業務収益	67	49
その他経常収益	42	97
金銭の信託運用益	12	83
その他の経常収益	30	13
経常費用	12,522	13,092
資金調達費用	989	2,363
預金利息	965	2,305
給付補てん備金繰入額	17	52
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	689	650
支払為替手数料	212	214
その他の役務費用	476	436
その他業務費用	124	5
国債等債券売却損	123	—
外国為替売買損	—	3
その他の業務費用	0	1
経費	9,397	9,260
人件費	5,655	5,551
物件費	3,561	3,541
税金	180	167
その他経常費用	1,321	811
貸倒引当金繰入額	534	—
貸出金償却	597	258
株式等売却損	1	330
株式等償却	14	79
金銭の信託運用損	161	131
その他資産償却	3	—
その他の経常費用	7	11
経常利益	1,211	1,096

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度
特別利益	384	273
固定資産処分益	—	11
貸倒引当金戻入益	—	40
償却債権取立益	384	221
特別損失	138	43
固定資産処分損	1	0
減損損失	137	—
その他の特別損失	—	42
税引前当期純利益	1,457	1,326
法人税、住民税及び事業税	255	28
法人税等調整額	46	291
当期純利益	1,155	1,007
前期繰越金	285	337
土地再評価差額金取崩額	5	—
当期末処分剰余金	1,435	1,344

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	1,435	1,344
剰余金処分額	1,097	1,096
普通出資に対する配当金	(年6%)97	(年6%)96
特別積立金	1,000	1,000
次期繰越金	337	248

損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引による収益総額 12,298千円
子会社との取引による費用総額 633,291千円
2. 出資1口当たり当期純利益金額 31円10銭
3. その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金の適用初年度に計上すべき過年度相当額となっております。

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

平成19年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成20年6月25日

いちい信用金庫 理事長

能田孝昌



2 経営指標

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

科目	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	783,626	12,115	1.54	797,988	12,798	1.60
（うち貸出金）	(362,021)	(7,978)	(2.20)	(361,614)	(8,272)	(2.28)
（うち預け金）	(165,225)	(911)	(0.55)	(187,910)	(1,402)	(0.74)
（うち買入金銭債権）	(6)	(-)	(0.00)	(3)	(-)	(0.00)
（うち有価証券）	(255,114)	(3,175)	(1.24)	(247,201)	(3,073)	(1.24)
資金調達勘定	766,600	979	0.12	781,304	2,348	0.30
（うち預金積金）	(773,670)	(982)	(0.12)	(785,583)	(2,357)	(0.30)
（うち譲渡性預金）	-	-	-	-	-	-
（うち借入金）	-	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度 584百万円、平成19年度 469百万円)を、
資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度 7,689百万円、平成19年度 4,890百万円)及び
利息(平成18年度 9百万円、平成19年度 14百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
資金運用収支	11,135	10,449
資金運用収益	12,115	12,798
資金調達費用	979	2,348
役員取引等収支	720	594
役員取引等収益	1,410	1,245
役員取引等費用	689	650
その他の業務収支	41	43
その他業務収益	166	49
その他業務費用	124	5
業務粗利益	11,897	11,087
業務粗利益率	1.51%	1.38%

(注)1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成18年度 9百万円、平成19年度 14百万円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定(平均残高)}} \times 100$$

総資金利鞘

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
資金運用利回	1.54	1.60
資金調達原価率	1.34	1.47
総資金利鞘	0.20	0.13

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成18年度	平成19年度
預貸率	期中平残	46.79	46.03
	期末	47.28	45.67
預証率	期中平残	32.97	31.46
	期末	29.94	31.22

$$(注) \text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100 \quad (注) \text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

総資産利益率

(単位:%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.14	0.13
総資産当期純利益率	0.14	0.12

$$(注) \text{総資産経常利益率(当期純利益率)} = \frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Asset)と呼ばれております。

受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成18年度	対前年増減	平成19年度	対前年増減
受取利息	12,115	372	12,798	683
支払利息	989	639	2,363	1,374

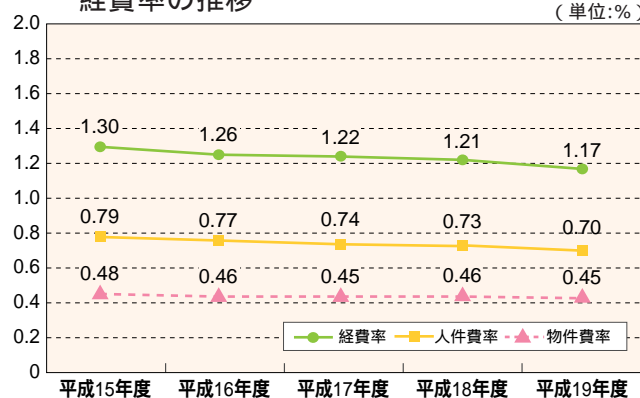
経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
人件費	5,655	5,551
報酬給与手当	4,521	4,465
その他	1,134	1,086
物件費	3,561	3,541
事務費	1,921	2,009
固定資産費	550	524
事業費	240	169
人事厚生費	65	37
預金保険料	624	632
減価償却費	158	167
税金	180	167
合 計	9,397	9,260

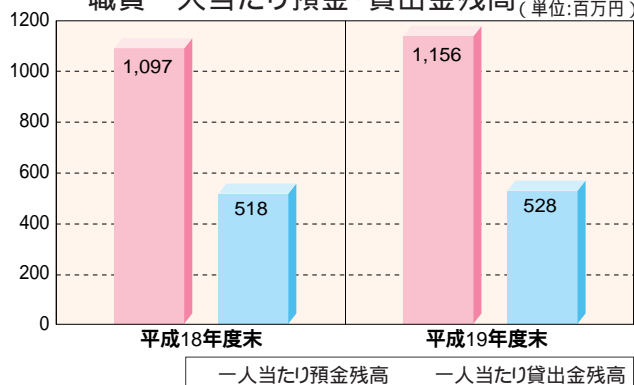
経費率の推移

(単位:%)



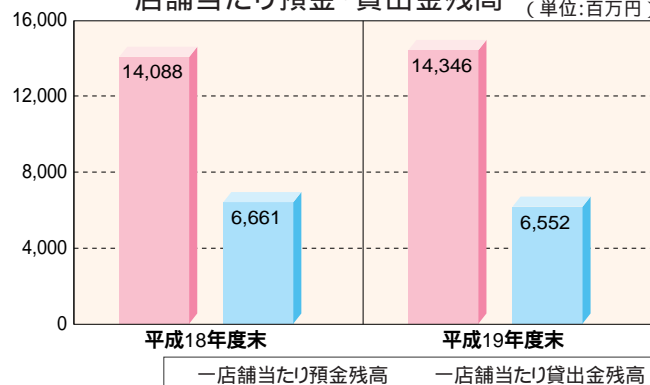
職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



一店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



3 預金業務関係

預金平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
当座預金	14,564	13,639
普通預金	236,110	241,788
貯蓄預金	4,016	3,819
通知預金	170	149
流動性預金計	254,862	259,397
定期預金	475,305	483,421
自由金利定期預金	475,277	483,394
(うち固定金利定期預金)	475,171	483,293
(うち変動金利定期預金)	106	101
定期積金	40,672	39,875
定期性預金計	515,977	523,296
その他	2,829	2,889
合 計	773,670	785,583
譲渡性預金	-	-

(注)その他 = 別段預金 + 納税準備預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
固定金利定期預金	475,586	486,654
変動金利定期預金	106	94
その他	27	27
合 計	475,719	486,775

4 融資業務関係

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
手形貸付	49,937	45,663
証書貸付	293,109	298,876
当座貸越	7,833	7,746
割引手形	11,140	9,328
合計	362,021	361,614

貸出金残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
固定金利貸出金	252,711	253,129
変動金利貸出金	113,670	107,242
合計	366,382	360,371

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
当金庫預金積金	9,444	8,773
有価証券	428	303
不動産	184,152	181,100
その他担保	148	40
信用保証協会・信用保険	43,855	44,599
保証	38,328	36,747
信用	90,024	88,806
合計	366,382	360,371

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
当金庫預金積金	115	170
不動産	1,093	803
保証	797	744
信用	208	153
合計	2,214	1,871

個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
住宅ローン	87,491	83,845
消費者ローン	10,172	9,551
カードローン	2,145	1,964
合計	99,808	95,360

代理貸付残高

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
信金中央金庫	1,040	790
中小企業金融公庫	—	—
国民生活金融公庫	287	242
福祉医療機構(年金住宅)	1,507	1,378
住宅金融支援機構	47,560	42,698
福祉医療機構(医療貸付)	36	32
合計	50,431	45,141

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	217,027	59.23	214,992	59.65
運転資金	149,354	40.76	145,379	40.34
合計	366,382	100.00	360,371	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成18年度末	対前年度増減	平成19年度末	対前年度増減
一般貸倒引当金	1,072	101	940	131
個別貸倒引当金	4,401	180	3,996	405
合計	5,473	281	4,936	536

貸出金償却額

(単位:百万円)

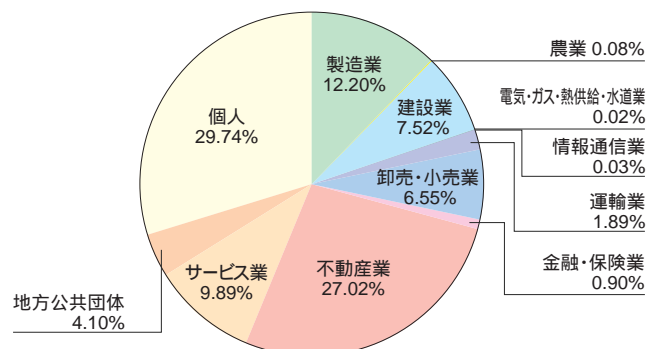
	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	597	258

貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	46,722	12.75	43,997	12.20
農業	425	0.11	298	0.08
建設業	27,397	7.47	27,121	7.52
電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.00	97	0.02
情報通信業	144	0.03	117	0.03
運輸業	6,445	1.75	6,814	1.89
卸売・小売業	25,042	6.83	23,627	6.55
金融・保険業	3,299	0.90	3,267	0.90
不動産業	93,576	25.54	97,400	27.02
サービス業	37,861	10.33	35,653	9.89
小計	240,945	65.76	238,397	66.15
地方公共団体	12,912	3.52	14,781	4.10
個人	112,524	30.71	107,193	29.74
合計	366,382	100.00	360,371	100.00

貸出金業種別構成



5 証券業務関係

有価証券残高

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度末	
	年度末残高	平均残高	年度末残高	平均残高
国債	25,480	31,858	23,611	26,426
地方債	71,293	72,122	74,059	76,500
短期社債	—	7,064	17,973	9,527
社債	111,801	120,183	107,846	111,235
株式	4,654	2,758	4,629	3,810
外国証券	17,930	20,252	17,432	17,841
その他の証券	901	873	864	1,860
合 計	232,061	255,114	246,418	247,201

商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度末						平成19年度末					
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	5,424	10,635	2,661	6,758	—	25,480	8,574	3,266	7,977	3,793	—	23,611
地方債	7,485	49,419	14,388	—	—	71,293	12,875	47,547	13,636	—	—	74,059
短期社債	—	—	—	—	—	—	17,973	—	—	—	—	17,973
社債	12,056	62,728	33,205	3,810	—	111,801	19,688	55,662	32,495	—	—	107,846
株式	—	—	—	—	4,654	4,654	—	—	—	—	4,629	4,629
外国証券	500	1,500	1,000	14,930	—	17,930	—	1,500	3,000	12,932	—	17,432
その他の証券	—	—	—	—	901	901	—	—	—	—	864	864
合 計	25,465	124,283	51,256	25,499	5,556	232,061	59,111	107,976	57,110	16,726	5,493	246,418

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	1,997	1,988	9	-	9	1,999	1,999	0	-	0
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,408	14,194	214	57	272	14,409	14,440	31	78	46
その他	17,000	15,164	1,835	19	1,854	16,500	14,497	2,002	-	2,002
合 計	33,406	31,347	2,059	76	2,135	32,909	30,937	1,971	78	2,049

(注)上記の「その他」は、外国証券です。時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	3,024	4,520	1,496	1,524	28	4,482	4,495	12	453	441
債券	192,829	192,018	810	566	1,376	205,671	206,932	1,261	1,981	720
国債	23,781	23,482	298	49	348	21,830	21,611	219	240	459
地方債	71,481	71,293	187	220	408	73,375	74,059	684	769	85
短期社債	—	—	—	—	—	17,973	17,973	—	—	—
社債	97,566	97,242	324	295	619	92,491	93,287	795	971	176
その他	1,875	1,831	43	26	70	1,870	1,796	74	1	75
合計	197,728	198,371	642	2,117	1,475	212,025	213,224	1,199	2,437	1,237

(注)1 貸借対照表計上額は、期末における市場価格等に基づいております。

2 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
満期保有目的の債券	150	150
売買目的有価証券	—	—
子会社・関連法人等株式	24	24
その他有価証券	110	110
社債	—	—
非上場株式	110	110
合計	284	284

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
満期保有目的の金銭の信託	500	—	—	—	—	500	—	—	—	—

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げるデリバティブ取引

該当する取引はありません。

6 出資金関係

出資総額・出資総口数及び会員数 (単位:百万円、千口、人)

	平成 15年度末	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末
出資総額	1,691	1,674	1,654	1,630	1,611
出資総口数	33,826	33,497	33,095	32,612	32,223
会員数	48,049	47,981	47,756	47,676	47,290

出資に対する配当金

	平成 15年度末	平成 16年度末	平成 17年度末	平成 18年度末	平成 19年度末
出資一口当たりの金額	50円	50円	50円	50円	50円
出資一口当たりの配当金	3円	3円	3円	3円	3円
配当率	6%	6%	6%	6%	6%

7 自己資本関係

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目		平成18年度	平成19年度	
自 己 資 本	基本的項目 (A)	出資金	1,630	1,611
		うち非累積的永久優先出資		
		資本準備金		
		その他資本剰余金		
		利益準備金	1,695	1,695
		特別積立金	27,986	28,986
		次期繰越金	337	248
		その他有価証券の評価差損		
		営業権相当額		
		のれん相当額		
		企業結合等により計上される無形固定資産相当額		
		証券化取引により増加した自己資本に相当する額		
	計	31,650	32,541	
	補完的項目 (B)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	54	54
		一般貸倒引当金	1,072	940
		補完的項目不算入額		
		計	1,126	994
	自己資本総額 (C)	(A)+(B)	32,777	33,536
	控除項目 (D)	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,449	3,449
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの				
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの		2,750	2,750	
控除項目不算入額		3,449	3,449	
計				
自己資本額 (E)	(C)-(D)	32,777	33,536	
リス ク・ ア セ ツ ト 等	リスク・アセット等 (F)	資産(オン・バランス)項目	291,391	295,572
		オフ・バランス取引等項目	2,059	1,702
		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	23,055	22,303
	計	316,506	319,578	
単体Tier1比率(A/F)		9.99%	10.18%	
単体自己資本比率(E/F)		10.35%	10.49%	

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット・ 所要自己資本の額合計 (A)	293,451	11,738	297,275	11,891
標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー ²	293,201	11,728	297,025	11,881
ソブリン向け	9,243	369	8,054	322
金融機関向け	46,539	1,861	49,148	1,965
法人等向け	78,012	3,120	75,823	3,032
中小企業等・個人向け	65,507	2,620	62,819	2,512
抵当権付住宅ローン	27,461	1,098	23,914	956
不動産取得等事業向け	37,174	1,486	49,438	1,977
三月以上延滞等	3,273	130	3,156	126
その他	25,988	1,039	24,668	986
証券化エクスポージャー	250	10	250	10
オペレーショナル・リスク (B)	23,055	922	22,303	892
単体総所要自己資本額 (A+B)	316,506	12,660	319,578	12,783
自己資本額		32,777		33,536

(注)1 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、12,783百万円ですが、当金庫の自己資本額は、33,536百万円と大幅に上回っております。

2 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。

3 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5 オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスクの算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

6 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、無形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれます。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製造業	1,407	1,143		264	85	81
農業	-	26		26	-	-
建設業	568	409		159	407	31
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-		-	-	-
情報通信業	-	-		-	-	-
運輸業	0	2		2	1	4
卸売業、小売業	279	202		77	16	4
金融・保険業	-	-		-	-	-
不動産業	923	1,012		88	8	1
各種サービス	931	975		43	18	96
国・地方公共団体等	-	-		-	-	-
個人	290	224		65	60	38
合計	4,401	3,996		405	597	258

(注)1 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年度「当期増減額」の計数を算出しておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
		18年度	19年度	18年度	19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		11,240	10,428	25,214	31,319

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,217	172,588	3,219	162,816
10%	-	79,915	-	78,582
20%	232,411	5,255	263,165	261
35%	-	77,849	-	68,587
50%	14,942	2,467	13,359	2,337
75%	-	87,475	-	87,311
100%	37	138,869	-	150,277
150%	-	910	-	1,053
自己資本控除	-	-	-	-
合計	250,609	565,331	279,745	551,228

(注)1 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

8 連結における事業年度の開示事項

(平成20年3月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
連結される子会社及び子法人等 2社
会社名 いっしん総合サービス株式会社 株式会社いちい総合研究所
- 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社及び子法人等、関連法人等
該当なし
(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
会社名 いちいリース株式会社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純利益及び利益剰余金からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

いちい信用金庫グループの主要な事業の内容

いちい信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

いちい信用金庫

国内...本店ほか52支店、2有人出張所

子会社等3社 ・子会社.....いっしん総合サービス株式会社、株式会社いちい総合研究所 ・関連法人等.....いちいリース株式会社

子会社等の状況

会社名	いっしん総合サービス(株)	(株)いちい総合研究所	いちいリース(株)
所在地	一宮市栄一丁目4番12号	岩倉市旭町一丁目21番地	一宮市千秋町加納馬場字大山9番地の1
設立年月日	昭和62年4月1日	平成16年7月1日	昭和60年8月1日
主要業務内容	いちい信用金庫からの委託業務	いちい信用金庫からの委託業務	リース業務
資本金	10百万円	10百万円	20百万円
決算期	3月末	3月末	3月末
当金庫の株式等の議決権比率	100.00%	100.00%	12.82%
子会社等の株式等の議決権比率			

平成19年度のいちい信用金庫グループの業績

当期末残高は、預金積金7,888億円、貸出金3,603億円となり、総資産額は8,288億円となりました。

損益につきましては、経常収益が14,199百万円、経常費用が13,064百万円となり、この結果、経常利益は1,135百万円、また当期純利益は1,030百万円となりました。

主要な経営指標

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	12,734	13,775	13,762	13,738	14,199
連結経常利益	1,003	1,255	1,311	1,230	1,135
連結当期純利益	563	825	1,125	1,166	1,030
連結純資産額	30,671	32,882	29,801	32,212	33,515
連結総資産額	763,176	786,811	795,610	813,081	828,864
連結自己資本比率	9.15%	9.61%	9.73%	10.38%	10.52%

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
(資産の部)		
現金及び預け金	204,227	211,422
買入金銭債権	5	-
金銭の信託	500	500
有価証券	232,041	246,398
貸出金	366,298	360,300
その他資産	3,672	3,852
有形固定資産	7,569	7,882
無形固定資産	88	85
繰延税金資産	1,937	1,488
債務保証見返	2,214	1,871
貸倒引当金	5,473	4,936
資産の部合計	813,081	828,864

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 6,925百万円
2.出資一口当たりの純資産額 1,040円97銭

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
(負債の部)		
預金積金	774,672	788,834
その他負債	2,471	3,191
賞与引当金	400	399
役員賞与引当金	32	26
退職給付引当金	708	565
役員退職慰労引当金	179	229
偶発損失引当金	-	4
睡眠預金払戻損失引当金	-	36
再評価に係る繰延税金負債	190	190
債務保証	2,214	1,871
負債の部合計	780,869	795,348
(純資産の部)		
出資金	1,630	1,611
利益剰余金	30,202	31,135
処分未済持分	1	1
会員勘定合計	31,831	32,745
その他有価証券評価差額金	449	839
土地再評価差額金	69	69
評価・換算差額等合計	380	770
純資産の部合計	32,212	33,515
負債及び純資産の部合計	813,081	828,864

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
経常収益	13,738	14,199
資金運用収益	12,112	12,795
貸出金利息	7,975	8,269
預け金利息	911	1,402
有価証券利息配当金	3,175	3,073
その他の受入利息	50	50
役務取引等収益	1,401	1,235
その他業務収益	166	49
その他経常収益	58	119
経常費用	12,508	13,064
資金調達費用	988	2,363
預金利息	965	2,304
給付補てん備金繰入額	17	52
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	689	650
その他業務費用	124	5
経費	9,384	9,232

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
その他経常費用	1,321	812
貸倒引当金繰入額	534	-
貸出金償却	597	258
その他の経常費用	188	554
経常利益	1,230	1,135
特別利益	384	273
固定資産処分益	-	11
貸倒引当金戻入益	-	40
償却債権取立益	384	221
特別損失	138	43
固定資産処分損	1	0
減損損失	137	-
その他の特別損失	-	42
税金等調整前当期純利益	1,475	1,364
法人税、住民税及び事業税	271	53
法人税等調整額	38	281
当期純利益	1,166	1,030

(注)出資一口当たり当期純利益額 31円83銭

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度
利益剰余金期首残高	29,163	30,202
利益剰余金増加高	1,166	1,030
当期純利益	1,166	1,030
利益剰余金減少高	127	97
配当金	99	97
役員賞与	23	-
その他	5	-
利益剰余金期末残高	30,202	31,135

平成19年金融庁告示第16号で定める連結における定性的な開示事項

当金庫は、グループ全体で総合リスク管理体制を構築(6ページ)しており、連結における定性的な開示事項は、単体と重複するため、その記載を省略しております。単体における開示事項は、5ページから9ページに記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目		平成18年度	平成19年度	
自 己 資 本	基本的項目 (A)	出資金	1,630	1,611
		うち非累積的永久優先出資	-	-
		資本剰余金	-	-
		利益剰余金	30,105	31,038
		処分未済持分	1	1
		その他有価証券の評価差損	-	-
		連結子法人等の少数株主持分	-	-
		営業権相当額	-	-
		のれん相当額	-	-
		企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-	-
		証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
	計	31,734	32,648	
	補完的項目 (B)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	54	54
		一般貸倒引当金	1,072	940
		補完的項目不算入額	-	-
計	1,126	994		
自己資本総額 (C)	(A)+(B)	32,860	33,643	
控除項目 (D)	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	3,449	3,449	
	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-	
	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	2,750	2,750	
	控除項目不算入額	3,449	3,449	
計	-	-		
自己資本額 (E)	(C)-(D)	32,860	33,643	
リス ク・ア セ ト 等	リスク・アセット等 (F)	資産(オン・バランス)項目	291,463	295,656
		オフ・バランス取引等項目	2,059	1,702
		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	23,033	22,281
		計	316,556	319,639
連結Tier1比率(A/F)		10.02%	10.21%	
連結自己資本比率(E/F)		10.38%	10.52%	

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第21号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円) (注)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
信用リスク・アセット・所要自己資本の額合計 (A)	293,523	297,358	11,740	11,894
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	293,273	297,108	11,730	11,884
ソブリン向け	9,243	8,054	369	322
金融機関向け	46,539	49,148	1,861	1,965
法人等向け	78,012	75,823	3,120	3,032
中小企業等・個人向け	65,444	62,765	2,617	2,510
抵当権付住宅ローン	27,461	23,904	1,098	956
不動産取得等事業向け	37,174	49,438	1,486	1,977
三月以上延滞等	3,273	3,156	130	126
その他	26,124	24,753	1,044	990
証券化エクスポージャー	250	250	10	10
オペレーショナル・リスク (B)	23,033	22,281	921	891
連結総所要自己資本額(A)+(B)	316,556	319,639	12,662	12,785

- 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、12,785百万円ですが、当金庫グループの自己資本額は、上記の表のとおり33,643百万円と大幅に上回っております。
- 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)オフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスクの算定方法>
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%
- 左記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、無形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれます。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分、期間区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引		債券				三月以上延滞 エクスポージャー	
					国内債券		外国債券			
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
製造業	51,727	49,289	48,739	45,732	1,460	1,258	-	-	1,229	1,037
農業	555	403	555	403	-	-	-	-	-	-
建設業	32,481	31,946	32,398	31,745	50	50	-	-	1,229	967
電気・ガス・熱供給・水道業	6,753	7,275	37	98	6,339	6,619	-	-	-	-
情報通信業	505	487	188	126	100	100	-	-	-	-
運輸業	7,200	7,539	7,009	7,366	-	-	-	-	15	7
卸売業、小売業	39,153	36,336	27,579	26,011	11,388	10,087	-	-	165	343
金融・保険業	234,720	267,347	3,579	3,545	32,043	48,863	12,699	12,406	-	-
不動産業	95,993	99,688	95,775	99,482	50	50	-	-	575	806
各種サービス	48,777	46,093	45,464	43,026	-	-	3,172	2,971	821	663
国・地方公共団体等	181,423	172,469	12,923	14,792	155,434	154,943	2,206	2,204	-	-
個人	94,645	90,321	94,641	90,268	-	-	-	-	623	476
その他	21,918	21,840	-	-	1,627	-	-	-	-	-
業種別合計	815,856	831,039	368,893	362,601	208,494	221,972	18,078	17,582	4,658	4,301
1年以下	204,651	276,874	95,644	97,668	21,178	59,513	648	150		
1年超3年以下	204,248	190,266	63,260	64,123	57,062	60,318	500	500		
3年超5年以下	123,906	109,083	59,555	60,276	61,451	45,106	1,000	1,000		
5年超7年以下	73,497	67,572	27,224	29,390	43,272	34,181	-	-		
7年超10年以下	44,482	55,170	28,522	33,112	14,960	19,058	1,000	3,000		
10年超	112,132	94,755	86,632	78,029	10,569	3,793	14,930	12,932		
期間の定めのないもの	52,938	37,316	8,053	-	-	-	-	-		
残存期間別合計	815,856	831,039	368,893	362,601	208,494	221,972	18,078	17,582		

(注)1 オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2 国内債権の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

5 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成18年度末	対前年度増減	平成19年度末	対前年度増減
一般貸倒引当金	1,072	101	940	131
個別貸倒引当金	4,401	180	3,996	405
合計	5,473	281	4,936	536

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製造業	1,407	1,143		264	85	81
農業	-	26		26	-	-
建設業	568	409		159	407	31
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-		-	-	-
情報通信業	-	-		-	-	-
運輸業	0	2		2	1	4
卸売業、小売業	279	202		77	16	4
金融・保険業	-	-		-	-	-
不動産業	923	1,012		88	8	1
各種サービス	931	975		43	18	96
国・地方公共団体等	-	-		-	-	-
個人	290	224		65	60	38
合計	4,401	3,996		405	597	258

(注)1 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、平成18年度「当期増減額」の計数を算出しておりません。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,217	172,588	3,219	162,816
10%	-	79,915	-	78,582
20%	232,411	5,255	263,165	261
35%	-	77,849	-	68,587
50%	14,942	2,467	13,359	2,337
75%	-	87,391	-	87,240
100%	37	138,869	-	150,414
150%	-	910	-	1,053
自己資本控除	-	-	-	-
合計	250,609	565,247	279,745	551,294

(注)1 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、

2 エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分してあります。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
		18年度	19年度	18年度	19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		11,240	10,428	25,214	31,319

(注)当金庫グループは、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターの場合
該当ありません。

連結グループが投資家の場合

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの額	500	500
劣後ローン・優先出資等	500	500

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの
残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
50%	500	10

(注)所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスクウェイト × 4%

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される

信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額
経過措置適用の証券化エクスポージャー	250

(注)経過措置として、平成18年3月末において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合のリスク・アセット額と旧告示を適用した場合のリスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができるとされています(自己資本比率告示附則第15条)。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のないもの等 貸借対照表計上額
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
上場株式等	平成18年度	3,310	4,832	1,522	1,550	28
	平成19年度	4,769	4,773	4	453	449
非上場株式等	平成18年度	39	39	-	-	-
	平成19年度	34	34	-	-	-
合 計	平成18年度	3,349	4,871	1,522	1,550	28
	平成19年度	4,803	4,808	4	453	449

(注)1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2.売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益		うち損	
				うち益	うち損		
関連法人等 株式	平成18年度	4	-	-	-	-	-
	平成19年度	4	-	-	-	-	-

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

出資等 エクスポージャー		売却額			株式等 償却
		売却額	売却益	売却損	
出資等 エクスポージャー	平成18年度	1	-	1	14
	平成19年度	2,692	-	330	79

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク	
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	平成18年度	5,575
	平成19年度	4,154

(注)金利リスクの算出は、単体と同様の方法で算出しています。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	1,917	1,553
延滞債権	16,679	16,647
3ヵ月以上延滞債権	211	290
貸出条件緩和債権	2,903	2,213
合 計	21,712	20,704

金融再生法に定める連結開示債権額

(単位:百万円)

区 分	平成19年3月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,055	6,272
危険債権	11,674	12,049
要管理債権	3,115	2,503
正常債権	347,227	341,832
合 計	369,072	362,659

事業の種類別セグメント状況

連結会社は信用金庫業務以外に一部で不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

信用金庫法施行規則に定められている開示項目は以下のページに掲載しています。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

単体ベースの項目

(信用金庫法施行規則第132条)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
イ 事業の組織	21
ロ 理事及び監事の氏名及び役職名	21
ハ 事務所の名称及び所在地	26
2. 金庫の主要な事業の内容	21
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
イ 直近の事業年度における事業の概況	3
ロ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
(1) 経常収益	3
(2) 経常利益又は経常損失	3
(3) 当期純利益又は当期損失	3
(4) 出資総額及び出資総口数	37
(5) 純資産額	3
(6) 総資産額	3
(7) 預金積金残高	3
(8) 貸出金残高	3
(9) 有価証券残高	3
(10) 単体自己資本比率	3
(11) 出資に対する配当金	37
(12) 職員数	3
ハ 直近の2事業年度における事業の状況	
主要な業務の状況を示す指標	
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	33
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、 役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	33
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用助定 並びに資金調達助定の平均残高、利息、利回り及び資金利率	33
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 受取利息及び支払利息の増減	33
(5) 総資産経常利益率	33
(6) 総資産当期純利益率	33
預金に関する指標	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、 定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	34
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金 及びその他の区分ごとの定期預金の残高	34
貸出金等に関する指標	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、 証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	35
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	35
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	35
(4) 用途別の貸出金残高	35
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	35
(6) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 預貸率の期末値及び期中平均値	33
有価証券に関する指標	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	36
(2) 有価証券の種類別の残高	36
(3) 有価証券の残存期間別残高	36
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの 預証率の期末値及び期中平均値	33
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
イ リスク管理の体制	6
ロ 法令遵守の体制	12

5. 金庫の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	30 ~ 32
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	10
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が 別に定める事項(平成19年金融庁告示第16号)	5 ~ 9・38・39
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益	
(1) 有価証券	36
(2) 金銭の信託	37
(3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引 (デリバティブ等取引)	37
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減	35
ヘ 貸出金償却の額	35
ト 会計監査人の監査を受けている旨の表記	32

連結ベースの項目

(信用金庫法施行規則第133条)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項

イ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	40
ロ 金庫の子会社等に関する事項	40
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権 に占める割合	
(7) 子会社等が保有する子会社等の議決権の総株主の議 決権に占める割合	

2. 金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

イ 直近の事業年度における主要な事業の概況	40
ロ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況	40
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純利益又は当期損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	

3. 金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の

状況に関する事項

イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	41
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	44
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が 別に定める事項(平成19年金融庁告示第16号)	42 ~ 44
ニ 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は 経常損失の額及び資産の額	44

金融再生法に基づく開示項目

資産の査定公表	10
---------	----